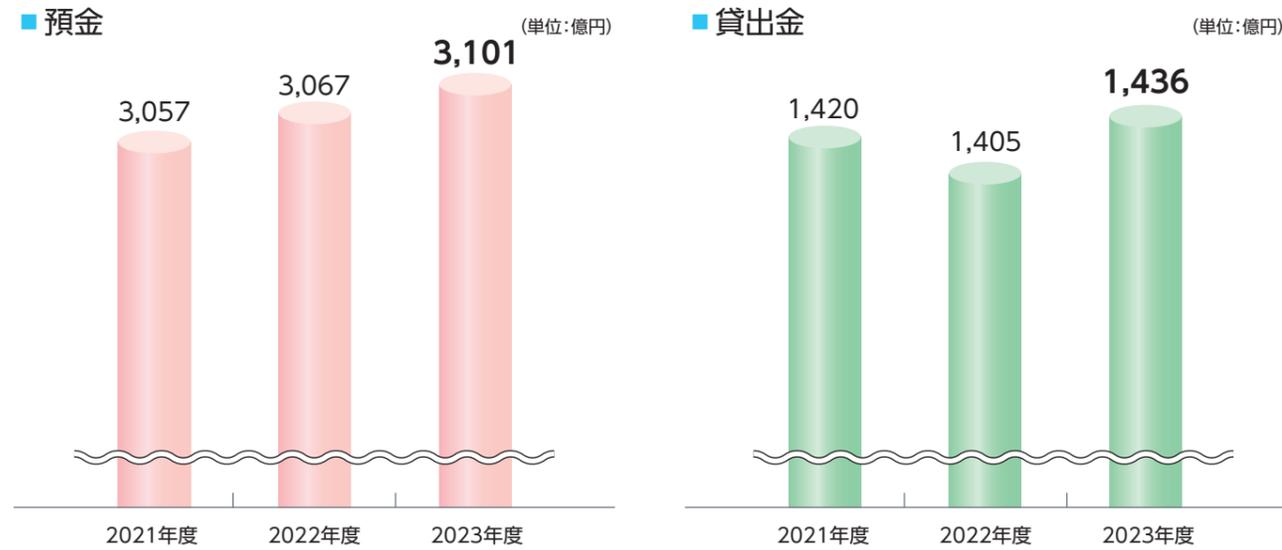




## 預金・貸出金の状況



### ■ 預金残高 3,101億円

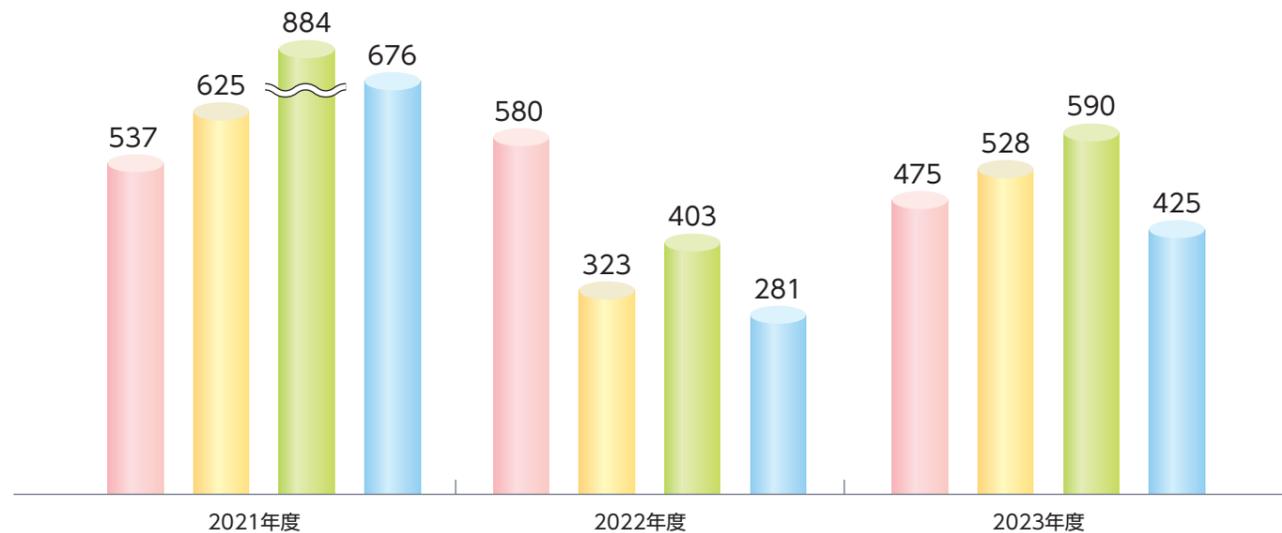
流動性預金を主体に法人預金が増加したほか、年金受給先の個人預金の歩留りなどにより期末残高は3,101億円となりました。

### ■ 貸出金残高 1,436億円

ゼロゼロ融資の返済が進んだ一方で、事業性資金の旺盛な需要により事業性融資やアパートローン、個人ローンなどが堅調に推移したことから期末残高は1,436億円となりました。

## 損益の状況

■ : コア業務純益 ■ : 業務純益 ■ : 経常利益 ■ : 当期純利益 (単位: 百万円)



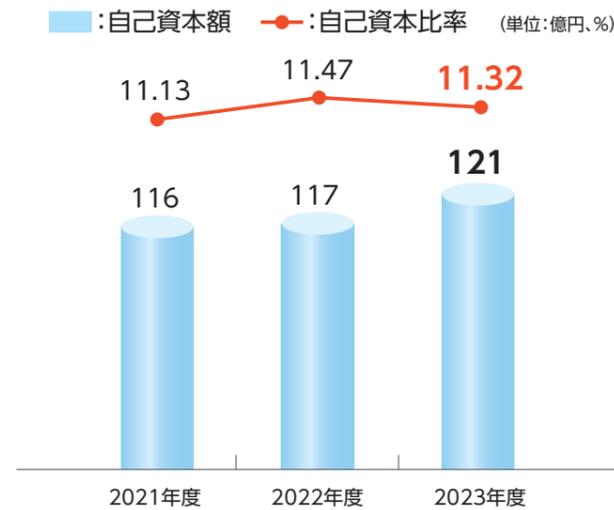
### ■ 当期純利益 425百万円

貸出金利息が利回りの低下を主因に減少しましたが、金利上昇局面を背景に余資運用収益が増加したほか、手数料などの役務取引等収益が増加したこと及びローコスト経営の推進等により、本業の収益を示す指標であるコア業務純益は475百万円と堅調に推移しました。

また、リスクオフのための債券売却損などが減少したことから、経常利益は590百万円、当期利益は425百万円となりました。

## 自己資本の状況

### ■ 自己資本額・自己資本比率



### ■ 自己資本比率11.32%

安定した利益の計上と資産の良質化に取り組んだ結果、自己資本比率は11.32%となりました。

国内基準で定められた4%の2.5倍を超える高い水準にあり、皆さまに安心してお取引していただける健全性・安全性を確保しています。

### ● 自己資本比率

金融機関の経営の健全性を示す重要な指標の一つで、信用金庫については国内基準の4%以上が必要となります。

### 自己資本比率とは

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本額}}{\text{リスク・アセット等総額}}$$

自己資本比率とは、会員の出資金や内部留保などの自己資本額を、貸出金や有価証券などの資産をリスク・ウェイトによって調整したもの(リスク・アセット※)などの総額で除したものです。

### ■ 単体自己資本比率の状況

自己資本額	12,135百万円
リスク・アセット等総額	107,128百万円
自己資本比率	11.32%

※リスク・アセットとは

自己資本比率算定のために、貸出金や有価証券等の資産について、信用度合いに応じて定められたリスク・ウェイト(掛け目)を乗じて算定したものであり、リスク・ウェイトはわが国政府や地公体向けは0%、わが国金融機関向けは20%、抵当権付住宅ローンは35%、株式は100%等となっています。

## 最近5年間の主要な経営指標の推移

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
① 経常収益	千円	3,649,428	3,752,437	3,790,154	3,614,827	3,532,005
② 経常利益(又は経常損失(△))	千円	453,104	549,092	884,436	403,199	590,692
③ 当期純利益(又は当期純損失(△))	千円	343,934	427,168	676,618	281,422	425,502
④ 出資総額	百万円	1,155	1,132	1,113	1,089	1,072
出資総口数	千口	2,310	2,265	2,227	2,178	2,145
⑤ 純資産額	百万円	12,094	12,458	11,921	10,329	10,494
⑥ 総資産額	百万円	297,420	343,702	347,937	318,320	322,149
⑦ 預金積金残高	百万円	283,795	304,843	305,755	306,779	310,134
⑧ 貸出金残高	百万円	130,220	141,878	142,069	140,564	143,659
⑨ 有価証券残高	百万円	87,150	91,134	94,934	85,411	77,112
⑩ 単体自己資本比率	%	10.45	10.96	11.13	11.47	11.32
⑪ 出資に対する配当金(出資1口当たり)	円	15	15	15	15	15
⑫ 役員数	人	10	9	8	9	9
うち常勤役員数	人	8	7	6	7	7
⑬ 職員数	人	220	211	206	199	197
⑭ 会員数	人	18,458	18,140	17,787	17,287	17,043

1. 残高計数は、期末日現在のものであり、総資産額には、債務保証見返は含んでおりません。

2. 単体自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適用であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。